

# 週刊 循環経済新聞

JUNKAN KEIZAI The Recycling Economy Times

10月5日 No.1507  
—2020年(令和2年)—  
週刊 月曜発行  
発行人 河村 勝志  
平成元年8月22日 第3種郵便物承認  
購読料 年 間 22,900円+税  
(定価) 1部本体 495円+税



## 東京電力の2020年度電力供給計画

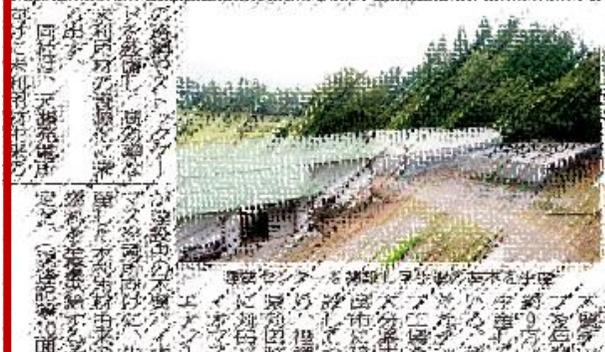
### 火力を中心に燃料活用 再生産も



東京電力ホールディングス(東電)は、2020年度の電力供給計画を発表した。火力発電を中心に、再生可能エネルギーの活用も進めるとしている。計画によると、火力発電の割合は約70%、再生可能エネルギーは約10%、原子力発電は約15%と見込まれている。また、省エネ対策の推進も重要な課題とされている。

## 厚木樹の種苗センターを建設

厚木樹の種苗センターは、厚木市で建設が進んでいる。このセンターは、樹木の種苗の生産・販売を目的として設置される。建設費は約10億円と見込まれている。完成後は、地域の樹木産業の活性化に大きく貢献すると期待されている。



建設現場の様子は、活気にあふれている。建設業者は、工期を厳守し、高品質の施設を完成させることを目指している。また、環境に配慮した建設方法を採用しているという。

本誌「バイオマス」は、バイオマスエネルギーの活用に関する情報を提供している。再生可能エネルギーとしてのバイオマスの重要性がますます高まっている。本誌では、最新の技術動向や政策支援に関する情報を詳しく紹介している。

バイオマスエネルギーの活用は、環境負荷の低減とエネルギー安全保障の両面から重要な役割を果たしている。政府は、バイオマス産業の成長を促すための様々な支援策を実施している。本誌では、これらの動向を継続的にフォローアップしていく。

### 省エネエネルギー ション事業を展開する 新東京グループ(本社)・千葉原松市、T.O.KYO PROMAR K&T 上場(証券コード)

## 九州エリア特集 9〜16面

# 環境施設の省力化を促進 新東京G代表の出資受入

野氏の同社の株式保有 ションを提供して、市場の確保を図る。比率は19.5%と第2位であり、このソリューションは、自然災害が多発する中、緊急時における企業や公共団体活用の必要も高いと考え、動のBCP(Business Continuity Plan)も保有する。また、自然災害が多発する中、緊急時における企業や公共団体活用の必要も高いと考え、動のBCP(Business Continuity Plan)も保有する。

新東京グループの千葉取締役は、「省エネと環境施設の省力化を促進する」という目標を掲げ、事業の拡大に取り組んでいる。また、省エネと環境施設の省力化を促進する」という目標を掲げ、事業の拡大に取り組んでいる。

品名	単価	数量	金額
100000	10000	1000	10000000
200000	20000	500	10000000
300000	30000	333	10000000
400000	40000	250	10000000
500000	50000	200	10000000